

TPP参加反対に関する決議

平成二十三年十月二十五日

自由民主党政務調査会

総合農政・貿易調査会

農業は国の礎、食料の安定供給は政治の使命である。

自民党は、その使命を果たすべく、担い手育成、農村社会の健全な発展に全力を挙げてきた。

しかるに、民主党・野田政権が推し進めんとするTPPは、関税という防波堤を自ら撤去し、食料自給率向上に矛盾するものである。国内農業を崩壊へ導くばかりか、農林漁業を基礎としている地域社会を根底から覆すもので、断じて容認することはできない。

さらに、関税撤廃の他にも国民・消費者に大きな影響を与える食品安全基準の緩和や医療・公共調達・郵政・労働への参入など、わが国社会の在り様に深く関わっている。それ故、国民に開かれた議論がさらに必要であり、十一月ハワイAPECまでの短期間に拙速に結論を出すべきではない。ましてや本年は、未曾有の東日本大震災に襲われ、その復旧復興に全てを傾注しなければならない時である。

よって、我々は野田政権が行おうとしているTPP参加に断固反対するものである。

右決議する。